

拡大物性委員会（物理学会インフォーマルミーティング）議事録

2015年3月22日（日） 18:00-20:00

日本物理学会2015年年次大会 早稲田大学 AA 会場

[出席者（敬称略、50音順）]

網塚(北大理), 野村(北大理), 石原(東北大理), 鳴海(東北大金研), 矢嶋(宇都宮大工), 川北(原子力機構 J-PARC), 佐藤(CROSS 東海), 兵頭(KEK 物構研), 門野(KEK 物構研), 村上(KEK 物構研), 下村(KEK 物構研), 山田(KEK 物構研), 大塚(筑波大), 門脇(筑波大), 伊賀(茨城大理), 遠山(東理大), 長嶋(東理大理), 福山(東理大), 河野(理研), 木村(東大新領域), 瀧川(東大物性研), 上田(東大物性研), 家(東大物性研), 松田(東大物性研), 今田(東大工), 為ヶ井(東大工), 藤井(東大OB), 出口(お茶大理), 渡邊(学習院), 栗原(早稲田大理工), 大熊(東工大理工), 和田(名大理), 伊藤(名大理), 伊藤(核融合科学研), 井戸(核融合科学研), 斉藤(福井大), 前野(京大理), 佐々木(京大理), 田島(阪大理), 萩原(阪大理先端強磁場), 清水(阪大基礎工), 木村(阪大基礎工), 加賀山(阪大基礎工), 村田(大阪市大理), 坪田(大阪市大), 石川(大阪市大), 小原(大阪市大), 野口(大阪府大 21 機構), 佐藤(大阪府大高専), 播磨(神戸大理), 籾(神戸大理), 市岡(岡山大), 小林(岡山大), 藤澤(九大), 小山(鹿児島大理)

事務局:

石田(大阪府大工), 田中(大阪府大理), 加藤(大阪府大工), 戸川(大阪府大工)

計 59 名

配布資料

- 京都大学基礎物理学研究所報告
- 高エネルギー加速器研究機構・物質構造科学研究所 報告
- J-PARC/MLF 物質・生命科学実験施設（新井、瀬戸、横溝）
- 物性研 報告
- 拡大物性委員会当日配付資料（物性グループ事務局）
- 物性グループ入会・更新申込書（物性グループ事務局）

議事次第

1. 18:00 事務局挨拶（委員長：石田武和） 5分
2. 18:05 事務局報告（物性グループ事務局長：田中智） 25分
 - 1) 会計・会員状況の報告、会員更新・新規加入の案内、入会受付案内
 - 2) 幹事選挙制度の見直し提案
 - 3) 選挙申し合わせ事項変更の了承について
 - 4) 西暦、元号記法の統一に関する規約改正について
 - 5) KEK 物質構造科学研究所運営会議委員の推薦選挙結果の報告
 - 6) 各種委員推薦の報告
 - 7) 次期物性グループ事務局紹介と承認
 - 8) 次期物性グループ事務局挨拶
3. 18:30 学術会議物性物理学・一般物理学分科会の活動について
日本学術会議物性物理学・一般物理学分科会委員長 伊藤公孝
4. 19:00 日本物理学会と物性グループ等との連携のあり方
日本物理学会会長 兵頭俊夫
5. 19:00 「大学等における電子ジャーナルが自在に使える環境の確保に関する提言」の経緯説明
物性グループ委員長 石田武和、幹事会起草WG長 村田恵三
6. 19:45 その他
7. 19:50 物性グループ入会受付
8. 20:00 終了・散会

議事

(田中事務局長)

- ・ [拡大物性委員会を開会を宣言した。]

1 事務局挨拶 (委員長：石田武和)

(石田委員長)

- ・ 物性グループ事務局から日頃のサポートに感謝している。
- ・ 物性グループの目指すべき物性コミュニティというのは、文部科学省の大型プロジェクトのロードマップの策定などで「研究者コミュニティの合意形成」、「周到に構想が準備されているプロジェクトであること」とされること等に対応できることが「物性コミュニティの役割」の1つではないか。
- ・ 事務局がスタートしたときに3つの目標(2014年3月事務局報巻頭言)を掲げた。3つの目標は、物性グループの会員に関する事、学術会議との連携を強化に関する事、学会等と連携を強めることであるとして、その達成度に言及した。
- ・ 今回(2015年3月事務局報巻頭言)は、幹事会で意志決定していく仕組みとして、ワーキンググループで審議し、幹事会で検討する試案を提案している。

2 事務局報告 (田中事務局長)

(田中事務局長)

- ・ 現在はグループ数194、委員数220、メンバー数1020で、会員更新時期に大きく数を減らしたが、徐々に戻ってきた。さらに多くの人にご参加してもらう努力を続ける。
- ・ [会計報告を行った。]
- ・ 幹事選挙制度の見直しを事務局から提案している。趣旨は、できるだけ多くの方、様々な分野の方が投票することを目指している。幹事候補の方を直接知らない物性委員に対して、幹事候補から短い所信表明を頂戴して、それを参考に投票できるシステムへと変えて行く。3月9日に幹事会承認が得られている。具体的な修正として、同一部局の重複制限に関する規定を明記した。物性グループ参加に同意しない当選決定者の当選を無効とすることを明記した。
- ・ 拡大物性委員会に諮ったところ、幹事選挙の改革は追認された。(拍手承認)

(田中事務局長)

- ・ 選挙に関する申し合わせ事項に、新しく高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所、運営会議委員の推薦を追記した。
- ・ 拡大物性委員会で諮ったところ、申し合わせ事項の改革は追認された。(拍手承認)

(田中事務局長)

- ・ 物性グループの文書は西暦と元号が混在しており、日本物理学会と同様に物性グループの文書類を西暦表記に統一する提案をしたい。
- ・ 議論の結果、事務局提案は拡大物性委員会で認められた。(拍手承認)

(田中事務局長)

- ・ 2015年1月9日に物構研山田所長から運営会議委員推薦の依頼があった。運営会議委員24名の構成は、機構外委員10名、機構内委員4名、所内委員10名である。幹事会で検討し、幹事によるノミネーションの後、投票を行った。その結果、投票総数16票、西田候補6票、倉本候補6票、家候補次点となり、新しい申し合わせ事項に従い、年長者の西田候補を物構研に推薦した。

- ・ アジア・パシフィックセンター・セオリティカル・フィジックス APTP 日本委員の推薦は2年任期である。幹事から推薦を受け付け、事務局で決定する方式で、古崎委員の後任として遠山委員を推薦した。現在、早川委員が2016年3月末までの任期で就任中である。
- ・ 物性グループの次期事務局の紹介があった。阪大基礎工から清水候補（委員長）、木村候補（事務局長）、関山候補（事務局員）、加賀山候補（事務局員）に依頼し、幹事会の了解を得ており、拡大物性委員でも了解、了承をお願いしたい。

（石田委員長）

- ・ 物性グループの規約で、物性委員長と事務局長の候補は幹事会が推薦し、拡大物性委員で決定するとある。実際には、委員長と事務局長の先生を幹事会から推薦するだけではなく、事務局の二名も幹事会から推薦している。拡大物性委員会として了承をお願いする。

（田中事務局長）

- ・ 全会一致で了解された。（拍手承認）
- ・ 次期物性グループ事務局の挨拶をお願いする。

（清水次期委員長）

- ・ 阪大の基礎工の物性グループは、物性の中でも強力なグループだと自負している。
- ・ どれだけ力を出せるかわからないが、石田委員長の方向を引き継ぎながらやっていきたい。（拍手）

（木村次期事務局長）

- ・ 物性グループあまり関わりがなかったが、物性コミュニティーの発展に私も色々と力になりたい。
- ・ できる限りの事はやりたい。（拍手）

（関山次期事務局員）

- ・ 拡大物性委員会には初めて出席であるが、引き受ける以上はちゃんとできる限りのことはしたい。（拍手）

（加賀山次期事務局員）

- ・ 事務的な面で色々とお手伝いできる役目だと思う。精一杯努めたい。（拍手）

（石田委員長）

- ・ 清水先生、関山先生、木村先生、加賀山先生、よろしくをお願いしたい。
- ・ 新事務局メンバー4名全員が物性グループの会員に登録されている。

（田中事務局長）

- ・ 以上で事務局報告を完了する。

3 学術会議物性物理学・一般物理学分科会の活動について

（日本学術会議物性物理学・一般物理学分科会委員長:伊藤公孝）

（田中事務局長）

- ・ 次の議題は、学術会議、物性物理・一般物理分科会の活動について伊藤分科会委員長をお願いする。

（伊藤物・一委員長）

- ・ 日本学術会議の物性物理学・一般物理学分科会の活動報告と連携の強化という立場から23期の活動方針について報告する。
- ・ 物性物理学・一般物理学関連としては、前期は、家会員・伊藤早苗会員が尽力され、今期は新たに五神会員・松尾由賀利会員が参加された。
- ・ 前期は、家会員が日本学術会議の副会長、伊藤会員が物理学委員会の委員長として、物性物理学・一般物理学分科会が物理学全体の運営に大きな役割を果たしていた。
- ・ 今期は、素粒子論の相原会員、原子核理論の岡会員がそれぞれ第三部部长と物理学委員会委員長となり、重心が素粒子、原子核分野の方にすこし移った。
- ・ 物性物理学・一般物理学分科会の運営では、五神会員が東大総長になられたので、私が委員長を務めることとなり、五神副委員長、理研河野幹事と物性研森幹事が役員を構成する体制となった。
- ・ 物理学委員会は田島会員が副会長、松尾会員が幹事を務められているので、声を順次上げていく体制になった。41名の分科会メンバーは大変多く、広い分野の意見を集めている。
- ・ 今年度の活動方針を考える上で、今までのことを簡単に振り返る。
- ・ 物性物理学・一般物理学分科会での研究振興の基本は、デュアルサポートの充実、共同研究や連携研究の促進、中～大規模を必要とする研究を整備する仕組みの構築である。これを20期で提案している。この3つについて述べる。
- ・ デュアルサポートの理念は言い続けることが必要だ。
- ・ 共同利用・共同研究拠点制度が認定され、1つの法人を超えた活動の柱が出来た。近々、また新しい期に入る。
- ・ 日本学術会議マスタープラン・文部科学省ロードマップという仕組みの中で大規模研究という概念が発展し、強磁場コラボをはじめいくつもの活動が実現した。システム化する中で、物・一分科会でシンポジウムを開き、順次論理を積み上げていくということをやってきた。
- ・ 前期は田島会員が委員長で、学術研究のさらなる振興のためという三つの基本的考えを貫くこと、若手の人材雇用の改革を強く主張した。この委員会としては政策立案機関の議論に分科会の趣旨を反映させること、各種委員会のなかにアセスメントに提供する立場で活動し、成果があった。
- ・ 今期の物・一分科会において、物性委員会との連携をどう進めて行くかを簡単に説明する。
- ・ 1月に分科会を開き今期の活動計画の日程を考えた。
- ・ アカデミアの研究が最近大きく変わる中であって、基礎物理学のあり方や意義を提言していくことが活動の大きな柱となる。
- ・ 当然、物理学委員会と共同して働くことになる。なかでも物理教育の参照基準の問題に協力していく。
- ・ マスタープランの改定が今期どうなるか未知数である。
- ・ 前期と同様ならば、物性物理学・一般物理学分科会としては来年度の1月ごろに、シンポジウムを開いて研究の状況を把握し、それぞれのグループからどんな提案があるか相談する。
- ・ 個別の提案になっているのか、グループ中の計画の成熟度はどうか、研究分野の中での俯瞰的位置づけの成熟度が問われるため、シンポジウムの場を用意するのが大事な役割となる。
- ・ 物性委員会との協力は従来と同様、あるいは、それ以上に強力に行っていく。新しい幹事の推薦にあたっては、時期が来た時に順次進めていく。
- ・ 活動方針を進めるため幾つかのワーキンググループを立ち上げる
- ・ 一番大きなWGは物性物理学・一般物理学分科会の提言を行うためのWGで、分科会として、ほぼエンドース（承認）されており、河野連携会員を中心に進める。
- ・ 世の中は大きく変化していて、自分たちの研究が直面する課題を認識すること、どうしたら課題が解決できるかエビデンスを持って説明することが大切である。
- ・ 財政当局は単純に「集中と選択」という政策を行なおうとしており、我々は「集中と選択」に代わる論理を提供する。「集中と選択」の土俵の中であって、自分たちの分野はすごく大事だとする主張だけでは、その分野としては生き残るのは困難である。
- ・ 論理を補完するカウンタープロポーサルを学術会議から十分に準備するということが大切だ。

- ・ 第5期の科学技術基本計画、次期国立大学中期目標中期計画の改定が来年の4月から始まることを踏まえ、今は政策的な提言にいろいろな考え方を提供する時期である。
- ・ 物理学会と協力して、また天文学会とも協力して、物理学分野の参照基準の検討分科会（田島委員長）ができ、物理学分野の教育レファレンスを作ることが行われている。物理教育に関するレファレンススタンダード（参照基準）が遠からず完成すると、大学における物理教育がどう改善されるかを研究する課題がある。
- ・ 物・一分科会の活動は、大学教育、中学、高校に波及するので責任が大きい。今季の分科会で検討して報告をまとめた。こちらは分科会としてWGの設置の仕方を検討している段階である。
- ・ 物理学分野の参照基準と並列し、分科会としての提言を検討するWGは、来月から再来月にかけて今季の活動の枠組みが整いつつある。
- ・ マスタープランは今季（23期）の方針が検討されており4月ぐらいになると方針が見えるので、その段階で迅速に対応する。
- ・ 大学の類型化が行われると、大学法人が得意とする課題に特化する選択する自由度があると政府は説明している。その場合、物理学研究や物理学教育のプライオリティーが相対的に下がるような法人が現れるリスクがあるだろう。
- ・ 何もしないのではなく、WGを立て、法人が「集中と選択」を行うだけでは、みじめで貧乏な国になると、補完する論理を提案する。これは河野連携会員リーダーシップの基に展開する。「集中と選択」というのが有効だと考える経済界の方や政治家がいる。
- ・ 「集中と選択」が有効になるには、体系的な基盤がある前提で有効であるとエビデンスを示して論理展開をする。
- ・ 物理学分野ではネットワークが構築され学問が広がっていることが大事だと、エビデンスを挙げて説明していく。
- ・ これまでも、学術会議の物理学委員会委員長と役員により多くの報告書が出され、政策の様々なレベルに活かされてきた。結果として、関連研究を潤したのである。
- ・ 文部科学大臣がイノベーションの観点から、「大学の三分類化」を提案している。その中で、卓越研究員（ディスティンクイッシュト・フェローのようなポストドク）が打ち出されていて、五神会員の物性委員会への報告、私の物性委員会への報告にもあったように、ポストドク問題を解決するため、学術会議の中で積み上げられた論理が活かした例である。
- ・ 前回の報告の中でポストドクの問題を解決するときにはプロフェッサーのほうも新たに位置づけが変わる可能性があることを指摘した。大学の方も類型化して整理する方向になった。内閣府では総合科学技術イノベーション会議の専門調査会、文部科学省の方は科学技術・学術審議会での審議がほぼ終わった。我が国の科学技術イノベーション政策についてこれは五神会員が委員になっている。学術研究の方を見ると、総合的な審議について、前期の伊藤会員が委員になって、審議結果が取りまとめられている。
- ・ 文部科学大臣は、大学改革において「三類型化」の推進を述べている。同時に卓越大学院に関して、法人の枠を超え学術のネットワークが大事だという主張もしており、それに物・一分科会としては注意を払っている。
- ・ 卓越研究員制度は、ポストドクの中での優れた人を選ぶ特別研究員として定義されるだろう。学振のPDやスーパーPDというような制度が現在あるが、そのアナロジーで言えば、10年以上任期切れなしに働ける研究者をつくるとしている。卓越研究員に指定された研究者がどこに配置されるのかなど、対応を考える必要がある。
- ・ 物・一分科会としてはWGを作って、研究推進の必要を説明できる分析を行い、分析結果を様々な委員会の委員に論理として提供し、政策に反映されることを方針とする。さらに、物理学委員会を通してさらに現実化していく。
- ・ 大型研究装置の運転経費の問題は物理学委員会で議論されて、運転経費のために国立大学法人先端研究推進費補助金が設立された。それが今年度の変化である。こういう予算項目が設立されたことは、どの研究分野の予算に影響しているか。

- ・ 石田委員長から、物性グループの緊急提言を物理学委員会に紹介してもらいたいと依頼があった。そこで田島会員が物理学委員会に紹介した。物理学委員会は聞きおいた、理解したということであり、物理学委員会がアクションするわけではない。物理学委員会では、文部科学省担当課ではナショナル・サイト・ライセンスというのは難しいと言っているというコメントがあった。物理学委員会から物性委員会にフィードバックすると、「ジャーナルの購読の環境をよくするというのであれば茨の道だ」というコメントがある」と理解して進むことが大切となる。
- ・ もう1つは、オリンピックが2020年に開催されるが、物理オリンピックを日本で開催するという計画がある。この分野と物・一委員会活動に大きく関係している。
- ・ 総合科学技術会議や文部科学省の審議会に意見が伝わるようにすることで、大きな改革の波になっていく。
- ・ 卓越研究員制度はうまくいったが、分析をアセスメントしたものを政策に反映させていきたい。学問をネットワーク化させることが本質だと、学会と連携してきちんと表現していくことが大切だ。

(田中事務局長)

- ・ それでは、質疑応答に入る。

(石田委員長)

- ・ 学術会議の会員の方々、伊藤分科会委員長の話に補完があればお願いしたい。河野会員の役割が盛んに引用された。

(河野連携会員)

- ・ 本日、ワーキンググループとして活動するメンバーと組織が固まってきた。これからスタートする。
- ・ 具体的なご報告とかないが、伊藤委員長から説明あったように、エビデンスを示して、物・一分科会という分野が、特に基礎的な科学を進行することが大切だと示す方針は、非常に意欲的な提案だ。
- ・ 何か形あるものにまとめられるように最大限努力する。いろんな方からインプットして頂いて、何かの形にまとめたい。

(石田委員長)

- ・ 学術会議というのは政府と独立に物事を考えて提案、提言するという役割を持っている。
- ・ 政府、内閣府、イノベーション会議とかに学術会議としてたくさん働きかけをされていると思うが、第5期科学技術基本計画に対して学術研究の立場から提言をしていくという委員会があるが、物・一分科会から強く働きかけることが可能か。

(伊藤物・一委員長)

- ・ 政府の審議会の委員は、委員の個人的見識で発言している。委員の先生の見識で発言となると、どういう論理があって、どういうアセスメントがあるかという素材が必要になる。エビデンスもなし、論理もなし、ペーパーもなしでは、一個人として発言する場合に審議会にたいするインパクトは小さくなってしまう。
- ・ 学術会議は、政府と全く独立に学問はこうあるべきだというエビデンス、ロジックをたくさん作り、個人の見識で審議会に参画する委員がきちっと使えるものを提供することが良い。
- ・ プラグマティックな言い方になるが、やはり時と場合があり、こういう時代にはそのようなものを用意することが大事と考えている。

(石田委員長)

- ・ さきほどマスタープランとかロードマップといった関係で、物・一分科会としていろんな企画をして、いろんな学術の現状を把握する活動をされるとお伺いした。
- ・ 前期の田島委員長が「コミュニティーの役割が大切だ。研究者コミュニティーで十分検討されて合意が形成されたものが必要だ。」と強調された。おそらく学術会議は研究者コミュニティーではな

と思われるので、物性グループ・物性委員会が学術会議と何か協力しながらやれることを模索すべきだと思うが、学術会議の先生たちの立場から物性グループや物性委員に対して、具体的なリクエストとか発信の発言はないか。

(伊藤物・一委員長)

- ・ 私のコメントは田島会員と同じ繰り返しになる。田島会員の説明を補足すると、計画の熟成度を高める中身をコミュニティとして練るということは、物性委員会、各コミュニティ、各グループでどんどんされるが、それを俯瞰的に総覧するのが物・一分科会の考えるシンポジウムの役割だ。
- ・ タイミング、時期の問題があり、足並みをそろえて良いアイデアがあることはきちんとアセスメントできるように、進めたい。

(石田委員長)

- ・ 物性コミュニティの皆さんから学術会議の方々には何か伝えたいとの発言があればお願いしたい。
- ・ 物性委員会もこういった課題にも対応できるように少しずつ変わって行かないといけない。

(田中事務局長)

- ・ 伊藤委員長ありがとうございました。(拍手)

4 日本物理学会と物性グループ等との連携のあり方 (日本物理学会会長：兵頭俊夫)

(田中事務局長)

- ・ 次は兵頭会長の方から日本物理学会と物性委員会の連携のあり方で講演をお願いする。

(兵頭物理学会会長)

- ・ 物性グループと日本物理学会の連携のあり方に関して講演依頼を受け、お話しする。提案という形をとるが、具体的なしっかりとした提案ではない。学術会議と物理学会、物性グループと物理学会の2つの連携をきちんと進めたほうがよい。そのための提案をするが、二つの連携の現状を形にする程度でよい。
- ・ まず、今日の昼に開催された、学術会議／物理学委員会と物理学会の連携について紹介する。学術会議は毎年、物理学会年会中にインフォーマル会議を開催している。これまでは、物理学会の理事や会長が学術会議の会員や連携委員だったりするので、なんとなく連携があるような形でやってきたが、積極的に形を作ったほうがよい。物理学会と学術会議が報告し合う機会と位置づけるように提案したい。
- ・ 物理委員会・委員長の岡先生が快く引き受けて下さり、今日の昼間のインフォーマル会議で物理学会会長としての報告をした。連携を作ること、何かあるかと話し合うこと、何かなくても報告することが大事だと思う。
- ・ 今回は、学部教育の参照基準について話し、日程と内容に関して議論を行った。学術会議で各学問分野の学部教育の参照基準が作られており、3年前に草案の作成依頼が物理学会にあった。作業は進行中である。学術会議から、急いで作るべきと厳しい日程の注文を受けた。
- ・ 学術会議／物理学委員会インフォーマルミーティングに物理学会の会長、副会長が少なくとも出席して、これからも同様のことをやるようにすれば良い。
- ・ 次に、物性グループは拡大物性委員会を毎年、年会や秋季大会ごとに開いている。物理学会会長や副会長が物性関係者だとすると必ず出席しており、その意味で、実質上の情報交換はある。
- ・ 物理学会の活動をきちんと報告するという形を持つことによって、逆に物理学会は拡大物性委員会の内容を理事会で報告するという形を整えるのが良い。時間は短くてもよい。
- ・ 物性グループは物理学会のメンバーがほとんどであろう。応物学会にしか入っておらず物性グル

- ープに所属の方もいるだろうが、物理学会所属が大半だと思う。なので、連携を持った方が良い。
- “連携に関する話をする”と“短くても物理学会の報告をする”にすればよい。今回は、連携に関する話としては、緊急アピールがある。この大会は物理学会の理事会からすると期の切れ目にあたる。時間があれば、後で、報告と次の計画などを簡単に話したい。当たり前のように見えても、やっておかないと連携は続かない。
 - 緊急アピールに関する連携のきっかけは、昨年、「物性グループから緊急アピールが出されたが、物理学会のホームページにリンクを貼ってくれないかという依頼」があった。物理学会理事会ではその依頼に対する決定を行った。物理学会のサーバーはとてもコンサーバティブにできている。リンクは、物理学会じゃないものは貼らないということにすれば簡単なので、そういう形式をとっている。例えば、今回学士院賞を取られた3人の物理関係の先生の紹介のリンクを貼った。このような案件もルーチンワーク化されていない。少しコンサーバティブからアグレッシブに、もう少し社会に向かって、情報を発信してよいのではないか。
 - この緊急アピールに関しても、“物性グループは物理学会ではない。メンバーはほとんど物理学会員かもしれないが、全部そうではないかもしれない”という問題を抱えていた。
 - 実は、“ホームページに掲載して欲しい”という依頼と“この問題を継続的に物理学会として何か対応して欲しい”という少し抽象的な依頼の2項目の依頼を受けた。後者に関しては、“継続的に対応を検討する”ということを経理会として決めた。
 - これらは会長宛の依頼であり、会長名で石田委員長に回答した中身を、もう少し詳しく紹介する。2つの URL 掲載のお願いに関しては、「ご要望通り日本物理学のウェブサイトからリンクを張ります。その形式については担当委員が検討いたします。」と返答している。緊急アピール自体が物理学会のホームページに掲載されることはないが、物性グループの当該 URL にリンクが張られることになった。
 - なお、この件は、素粒子分野や原子核分野の同様の任意団体が日本物理学会のメンバーの幅広い利益につながるとして行った情報提供についても、要請があれば理事会で審議を行う前例とすることも確認された。今回を前例として、結果がイエスになるかノーになるかはかわからないが、同様の提案は理事会の議題としてとりあげると決定したということだ。まさに、任意団体とのリンクを、実質メンバーが重なっているというだけのリンクから、理事会で話題にするもう少し深いものにするという決断もしたことになる。
 - 先ほどの“継続的に対応を検討する”という簡単な内容と本質的に同じであるが、物理学会としてはジャーナルのアクセス環境の整備は研究者にとって喫緊の課題であるという問題提起を真摯に受け止めている。
 - 日本物理学会会長と応用物理学会会長との情報交換会を年2回開き、連携を含めて継続して課題を考えることにした。以前は IPAP でジャーナルを共同発行していた。応用物理学会と物理学会が独立の新しい法人になるときに、IPAP をやめ、刊行センターという形で残した。その後、両学会のジャーナル出版のあり方も変わった。しかし、「刊行センター運営に関する協定書」や運営協議会や人事協議会が実態に合わなくなっていた。
 - 情報交換会で「刊行センター運営に関する協定書」を実態に合わせて改訂し、運営協議会と人事協議会を廃止した。具体的には、刊行センターはそのまま残し、費用の出しかたも半々にし、部屋の専有面積もきちんと半々にした。雇用関係と作業内容が応用物理学会と物理学会がねじれていたが、応物学会の仕事をされる方は応物学会で雇用することにした。
 - 応物学会の会長から、ジャーナルへのアクセス環境は大事な問題だから、できるのだったら共同で何かしたいという話があった。物理学会としては、どうするかまだ決まっていないが、基本的には何をやるかという問題だ。ナショナルライセンスは難しいということは議論済みらしいが、確かに、当時考えられていたナショナルライセンスは相当難しいと思う。しかし、緊急アピールに書いてある“それ（ジャーナルへの自由なアクセス）がないと研究が成り立たない”ということは生きる。「それに対して、どうすればいいのか」という問題意識は物理学会も担っていかなければならない。今の段階では“そういうことを確認した”ということになる。
 - 物理学会との連携を深めるために拡大物性委員会では「例えばこういうことをしたら」というこ

とに触れたい。物理学会が每期出している“事業報告”がある。年会の拡大物性委員会でその概要を報告するのはどうか。各期は4月から始まるが、事業年度は1月から始まるため、事業活動の報告では1月から12月までの報告となっている。私が会長であった2014年の事業報告の概要は以下の通りである。<http://www.jps.or.jp/outline/jigyuhoukoku/files/2014-houkoku.pdf>。

- ・ 物理学会支部活動の支援を重点項目として行った。
- ・ データベースに関しては、それまで作製中だったものが全然ダメだと分かり、解約して返金してもらった。新規の入札を行い、新しく委託する会社決まったところである。新しい会社とはまだ契約していないが、要件定義書がきちんとできるかを見て、4月始めに契約を行う予定である。
- ・ 英文誌刊行事業の整備はずっと継続している。
- ・ 大会のあり方については、会費の値上げと概要集の紙版の廃止、プログラムのタイトルに全て英語を付けることを行った。
- ・ 他学協会・団体との連携の強化は、応物学会及び学術会議との連携がメインである。
- ・ 広報については、いろんな広報活動を行っている。
- ・ 国際活動は必ずしもうまくっていないが、AAPPSとの関係をメインにしている。
- ・ 人材活用・支援を通じた社会連携に関しては、人材支援センターをきちんと活用しようとしている。まさにポストク問題に関わる話である。
- ・ 財政基盤の整備で、会費値上げと大会の参加費を値上げさせていただいた。会費値上げは3月末日の総会を通らないとだめ。
- ・ 会誌もすこしずつ変えている。
- ・ 後は、次期会長の藤井先生にお話してもらった方が良くと思う。

(田中事務局長)

- ・ どうもありがとうございました。それでは質疑応答のほどお願いします。

(石田委員長)

- ・ 物性グループとして物理学会との連携状況を報告する。
- ・ 私たちの事務局が始まったときは家会長の時代で、領域にアナウンスすることでご相談した。
- ・ 斯波会長の時代に科学・夢ロードマップ関係で連携した。
- ・ 兵頭会長の時代は電子ジャーナルの問題で相談に乗っていただいた。
- ・ 前回の拡大物性委員会では、石田憲二理事にお話いただき、領域制度のことをずいぶん議論した。
- ・ 我々の物性グループとしては、継続的に物理学会と連携を図ってきた。そこに、ちゃんと形を作っていないと実質が伴わないというところを強調された。
- ・ 兵頭会長のお話の中についてなにか質問とかコメントをお願いしたい。

(兵頭物理学会会長)

- ・ ルーチンの議題が1つ増えて、会の進行がタイトになるかもしれない。
- ・ 内容を短くやるということで、物理学会の報告も入れてもらった方が良い。

(石田委員長)

- ・ 兵頭会長のご提案、如何でしょうか。
- ・ その時々々の議題の整理で難しい場合があるかもしれませんが、提案は尤もであり、そういう姿勢で臨んでいくということをお願いする。

(藤井物理学会副会長)

- ・ 事務的な確認がある。
- ・ たまたま、兵頭会長と私が物性関係なので、会長、副会長共にここに参加できた。会長、副会長

が素粒子・原子核になることもありうる。学術会議に対しては担当理事をアサインしてあるが、物性委員会には会長、副会長がたとえば素粒子・原子核分野の方だったときには、年次（春期）大会しか参加できる機会がない。その場合には、どなたか理事（発表者、担当理事）が拡大物性委委員会に入る形にしたい。物理学会を代表する理事（役員）が動き、意見交換をするという形でよいか。会長、副会長の分野が必ず物性とは限らない。

（石田委員長）

- ・ 今まで会長に（どなたかに）必ず出席するようにお願いをしたことはない。今後はよろしく願います。

（兵頭物理学会会長）

- ・ 次期会長がどなたかに必ず依頼するということにして頂ければよい

（石田委員長）

- ・ 逆に、素粒子とか宇宙とかの先生だとしても、問題によっては来て頂いて問題ないのではないかと

（藤井物理学会副会長）

- ・ それは問題ない

（兵頭物理学会会長）

- ・ 問題はないと思うが、あくまで理事会に任せていただくということが良い。
- ・ 物性グループから要請があったのでいくという形にしないといけない。物理学会の意志で代表が任意団体のうちどこ（素粒子など）にいて、どこにはいかないという議論になると非常に困る。出席は物理学会の判断でないとするのが大事である。関連任意団体はいくつかあり、どの団体と連携するかの判断は難しい。

（石田委員長）

- ・ 今の件、物性委員会として了解した。
- ・ 我々物性グループは任意団体だが、一般社団法人の日本物理学会とも連携し、進めたい。引き続き宜しくお願いしたい。

（田中事務局長）

- ・ 兵頭先生、ありがとうございました。（拍手）

5 「大学等における電子ジャーナルが自在に使える環境の確保に関する提言」の経緯説明

（物性グループ委員長：石田武和、幹事会起草WG長：村田恵三）

（田中事務局長）

- ・ 次は、電子ジャーナルに関する緊急提言、緊急アピールの経緯説明をお願いします。
- ・ まず幹事会の基礎ワーキンググループ長の村田幹事の方から説明し、そのあと、石田委員長の方から説明をお願いしたい。

（村田幹事）

- ・ この問題のワーキンググループの村田です。
- ・ 前回の拡大物性委員会では、大学等における電子ジャーナルが自由自在に使える環境の確保に関する提言の経緯説明ということでスタートした。

- 拡大物性委員会で了解のあと、物性グループの幹事グループで練り上げたものが「電子ジャーナルのアクセス環境の整備に関する緊急アピール」だ。
- 大事な点は「論文を書くには引用しなきゃいかん。しかし、引用できない人たちがどんどん出てきている」という非常に危機的状況をアピールすることだった。
- 幹事会でまとめた3つの提言は次である。
- 「1つ目」は、JUSTICEを基軸として、その機能と権限を飛躍的に強化した、情報インフラストラクチャーの基盤的整備を実施する。国際協力にも対応可能な「包括的学術誌コンソーシアム」へと発展させることで、ナショナル・サイト・ライセンスの部分的導入も含めた新たな情報アクセス体制を確立すること。
- 「2つ目」は、電子ジャーナルの安定購入のため、これまでの文教予算の枠組みを超えた新たな財源確保の措置が検討されること。
- 「3つ目」は、国として次の5カ年間の科学技術政策をまとめる第五期科学技術基本計画の中で、すべての研究者が電子ジャーナルの提供する学術情報に平等にアクセスできる環境の整備が実現目標として明示されること。
- 「平等」という言葉に関して、今更言う必要もないが、いわゆる「平等」というのが目標ではない。
- 主要な大きな大学や大きな研究所とその他とはっきり分かれているわけではない。人事交流とかそこに学生を提供する。そういうようなことで必ず相互に関わっている話した。「研究に関係する人たちが論文すら引用できない状況」に私は危機感をもって始めた。「論文すら」というのは、JPSJとかPhysical Reviewあたりも切らざるを得ないという状況に追い詰められた大学もでてきているということだ。
- 話の繰り返しを避け、次の話を石田委員長に委ねる。

(石田委員長)

- 起草ワーキンググループ、幹事会で約3ヶ月にわたって意見交換重ねて、この提言に至った。秋の拡大物性委員会の下見文章から実際に出された緊急アピールは大きく変わった。
- その後、11月27日に発表があった。その間の経過をおさらいで報告したい。
- 最初に「電子ジャーナルの平等アクセスとは」ということをすこし簡単に考察する。これまでは、各大学が非常に立派な図書館を持っていて、複写サービス、文献複写サービスなどを相互的に利用し、他大学の資産も使えた。例えば、私たちの大学では、一般市民の方が図書館を訪問して利用したいということであれば、大学が購読契約している電子ジャーナル閲覧を公開している。
- この問題は非常にシンプルに考えれば、次のように整理できる。従前は、それぞれの機関が図書館と図書館の管理体制を整備する方針をやってきた。これに対して、「全国で、ただ一つの大きな図書館（リアル空間というよりはサイバー空間に）」を創る。そこで購読契約を行い、契約ジャーナルをサイバー図書館の書架にどんどん収納し、その書架をネットワークからの訪問資格のある人に開放して、すべての研究者が閲覧できる状態を目指すのが、平易な言葉で語った「平等アクセス」ではないか。
- 以前は大きな図書館に行かなければ閲覧できなかった。立派な図書館に行かないと閲覧できないという制約があった。何百万冊という書架を抱えた図書館には非常にプレステージがあり、価値が高かった。そこで、「閲覧する」、「図書を借りる」、「雑誌を借りる」、あるいは「コピーサービスを受ける」が非常に価値だった。それがアカデミアのあり方だった。
- 今は、電子化が進んで、図書館に行かなくても論文を見ることができる。以前だったら、学科なり、大学の図書館に行って閲覧した。電子ジャーナルならどこにいても、みんな等しく読めてもいいのではないかと、そういう発想だ。
- サイバー空間の図書館には皆が知っている雑誌やらデータベースがあり、サイバー図書館にいろんな大学からアクセスして閲覧できる、そういう理想を追う話した。「電子ジャーナルならどこ

いっても等しく読めても良いのでないか」、「個々の大学ではなくて大学は全体で一つと考えるのも良いのでないか」、そういうコンセプトだ。

- 緊急アピールの経過説明をする。
- 8月23日に物性グループの幹事会でジャーナルの問題が提議された。直ちに起草ワーキンググループを立ち上げた。9月に拡大物性委員会があり、喧々諤々の議論をして、最後に、会議の総意で緊急アピールを出そうと方針が決まった。
- その議決を幹事会が受けて、幹事会で幹事の方々が真剣に議論をし、アピール案を創った。最後は、物性委員のメーリングリストに内覧し、了承を得た。
- 11月19日に物理学会の理事会から会議室の借用許可があり、記者説明会のアナウンスをいろんなプレス関係者に連絡した。そして、11月27日に物性グループ、物性委員会は電子ジャーナルへアクセス環境の整備に関する緊急アピールを出し、説明会を開催した。
- 私たちは「新聞社が1社も来ない。最悪は、物性グループのホームページには載せるだけ」の事態も覚悟して始めたことがあり、緊急アピールがどのくらい受け入れられているか定量的に把握したい趣旨で、署名とは趣旨が違うが、「YES メール」という形でコメントを受け付け始めた。
- 11月29日に毎日新聞に取り上げられた。国会図書館のカンファレンスポータルに取り上げられ、物性グループのホームページにリンクが貼られた。非常に良かったのが、科学新聞一面トップの大きな記事である。記者は説明会にも来られ解説記事は非常に内容を把握して上手く伝えられており、非常に感心した。報道には少し間があいて、年末に、四国新聞、山形新聞、琉球新報、年明けに、JSTの情報管理(DOI番号で引用可能な雑誌)に物性グループの緊急アピールの全文を掲載する文章が出た。1月に沖縄タイムズ、読売新聞に紹介された。
- 先ほど兵頭会長から紹介があったように、理事会の決定を経て、2月24日に日本物理学会のウェブサイトからリンクが貼る決定に到った。
- その後、毎日新聞の2時間半の取材があり、科学欄にとりあげる見通しである。
- 日本物理学会誌に、「電子ジャーナルの平等アクセス実現のための3つの提言」という原稿を「話題」の欄に投稿した。会誌のレビュー意見を受け、改訂し再投稿している。
- パリティーという雑誌からこの問題について原稿依頼を受け、近いうちに寄稿する予定である。
- “緊急アピール”という一般的な言葉をグーグルで検索すると、物性グループが非常に上位にランクされる。1位、2位とここに書いてあるが、日によって準位は違う。“3つの提言”という言葉も一般的なキーワードである、この言葉で検索すると物性グループ提言が非常に高いところにランクされる。
- さきほど、伊藤物・一委員長が言及されたが、内閣府で、現在、「国際動向も踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」が開催されている。これは、3月中に提言が出る。最終的に、物性グループ緊急アピールが内閣府の報告書の中に記述として入る確率が非常に高くなっている。
- 緊急アピールの賛同の輪を定量的に把握するために行った「YES メール」の報告をする。ちょうど11月27日からスタートした。今現在物性グループは1020人だ。一見すると、1020票の基礎票があって、ブリリアン関数のように、飽和しているように見えるが、実はそうではない。この時点で832票あるが、それは物性グループの会員が YES メールを送っているわけではなく、YES メールに占める物性グループの割合は高くない。総数Nが決まった形ではなくて、他のコミュニティに広がっていて、それがこんな形で継続的に進んでいるという風に理解して欲しい。
- どんな職階の方が YES メールを出しているか見てみる。理事長が1名、研究科長が8名、学域長・部局長が2名、所長が8名、学部長が3名、教授が272名、元教授・名誉教授・准教授が181名、助教が104名である。若手層が少ないのは、伊藤委員長の話しにあった大学に若手研究者のポストが少なくなってきたことを反映している。若手研究者の関心がないのではなく、若手のポスト数が少ないのだ。講師というのは非常勤講師も含み、正規の講師の方だけではない。研究員というのは博士研究員等も含む。学生は、学部生、修士、ドクターを含む。幅広い職階の人たちが賛成して832名という形で賛成している。
- コメントがものすごい量で、何も書かれない方もいるが、コメントに現れると言葉の頻度を分析した。「賛同」、「ジャーナル」、「研究」、「大学」、「必要」、「購読」、「趣旨」、「重

要」、「強く」、「高騰」、「平等」、「物理」、「教育」、「期待」、「できない」、「賛成」、「図書」、「所属」、「不可欠」、「科学技術」、「現状」、「物性グループ」、「中央」、「すべき」、「すべての」、「物性委員会」、「研究機関」、「削減」、「困難」、「実現」、「学会」、「国内」、「学生」、「研究費」、「大いに」、「指示」、「出版社」、「中央大学」、「自由」、「運動」、「全体」、「感謝」、「同じ」、「大学院」、「化学」、「物性物理」、「オープンアクセス」、「国立大学」、「物理学会」、「公立大学」、「レフリー」というものもある。コメント内容を推定してもらうためにリストした。

- コメントをされた方の所属の内訳は、「国立大学」の方が381名、「公立大学」の方が345名、「私立大学」の方がやや少なめの48名である。その他は、「旧国研」、「企業」の方などがある。
- 賛同は、物性グループだけじゃないというエビデンスになるが、部局の名前を紹介する。重複カウントがあり973名となるが「物性」40、「医学」30、「工学」194、「理学」241、「農学」6、「生物」10、「理工」74、「自然」52、「歯学」1、「宇宙」11、「情報」11、「化学」24、「科学」207、「物質」72から、どういったコミュニティーの方が物性グループの緊急アピールに強い関心を寄せたかのエビデンスが分かる。
- 物性グループのこれからの活動であるが、私たち物性グループは緊急アピールのさらなる浸透に努めるべきと考えている。
- いろんな方と話していて、三つの提言は、いろんな関係者と利害関係が対立すると誤解されると感じるがあった。実際、そうではないことが多いので、不必要な誤解であれば、取り除く努力していったらよい。
- 一緒に協力できる団体と連帯した活動を行えばよい。学会の名前は出さないが、「**学会だけでも、物性グループのアピールに賛成したいから何かしらのアクションをしたい」ということで、理事会なんかで検討していただいたところもある。応用物理学会にも声をかけている。
- 関心を持ってくださる一般の市民に対して、あるいは、研究者の人に対してアピール力を持つプレスなどとの関わりだ。私たち研究者は一般の方に伝える言葉が上手くないが、プレスなどから分かり易い言葉で伝えてもらいたい。そのためには、プレスからの問い合わせを受けた場合には、丁寧に対応して、彼らがわかりやすい言葉で語ることを支援していきたい。
- 海外の状況を確認したい。実は、フランス、ドイツあたりから届くコメントには、「全然困っていない、何も困っていない」とある。日本でこういう問題があるということすら分からない。在外の日本人から、緊急アピールが表現する日本の状況に驚愕の気持ちを示すメールが届いている。
- 紹介した意図で、私たちのアピールが定量的にどんな風に受け入れられているか把握する活動を続けていきたい。
- この問題というのは非常に緊急だ。困っているという意味で非常に緊急だ。しかし、私たちは短期決戦をやるのではなく、息の長い活動をしていったら良いのでないか。それが、私たち事務局からの提案だ。
- 物性グループの緊急アピールの浸透度であるが、この場で「緊急アピール」で実際に検索してみる。グーグルで検索すると、125万件のうちの1位が物性グループと出る。2位も物性グループだ。3位は宇都宮のいじめの問題で、その他、いじめの問題、イスラム国の人質のふたり。などの話題が多くなっている。我々の緊急アピールはこれぐらいの訴求力がある。
- 「3つの提言」、これも非常によく使われるキーワードだ。この検索結果を見ると、1番目は物性グループだ。2番目も物性グループだ。「3つの提言」はいろんなところで使われる一般的な言葉で、後は、原子力事故のこととか、東京オリンピックのことになる。
- 何十万件の内のトップワン、トップツーが物性グループの緊急アピールである。これは何も操作していない。世の中が私たちのアピールを見ている1つの姿である。
- 拡大物性委員会の場でお諮りしたいことは、この問題は「緊急の問題だけでも息の長い運動をやる」ということをお諮りしたい。さきほど伊藤委員長が、やや冷静に「いばらの道」という客観的な表現を注意深く選ばれて発言された。

- 近い将来にある第5期の基本計画の素案にいきなり、文案の段階で載ることはないだろう。しかし、その後のパブリックコメントがある。私が提案したいのは、物性のコミュニティーの多くの方がジャーナル問題に関する意見をパブリックコメントで出していくアクションをしてもよいのではないか。最終的には、第5期基本計画に載せてもらえば良いのではないかとこの風と思う。
- 物性の問題としては特殊な問題で、どこからでも出てきてよい問題かもしれないが、このコミュニティーとして、高い関心を「平等アクセス」に対してもって頂きたい。以上です

(田中事務局長)

- 以上の報告に関しまして質疑応答おねがいする。

(瀧川物性研所長)

- 外国にいる日本の方からのコメントですが、そういう閲覧危機の問題がないということはどういった経緯か。なにがそこに原因分析があるのか。
- たとえば原理的に何か改善する公算があるとすれば何が違うのか。たとえばコンソーシアムの交渉力、そういうものに違いがあるのか。その辺の分析があるのか？

(石田委員長)

- たとえば、昨年度、フランスはエルゼビアと5年間の国家レベルでのナショナル・サイト・ライセンス的な契約をしている。フランスの主な研究所の人は、その契約に参加している人はエルゼビアの雑誌が読める。
- 翻って、我が国ではなにが起きたか。エルゼビアのパッケージで2200とかタイトル数の契約している大学が、恵まれているとされる旧帝大クラスの大学でもタイトルを500~400に減らして、購読金額を減らすという措置が起きている。
- 日本とフランスが、日本とドイツが、本当にイコールベースで競争するのかといったときに、そういった事例と有るとお答えする。その辺、物理学会誌の投稿した「話題」にリファレンスも増やして書いた。それを読んでもらえると良い。

(田中事務局長)

- そのほかに質問がないか。

(石田委員長)

- さきほど、伊藤委員長がご紹介された「いばらの道」は、田島幹事(会員)が学術会議の場で物性グループの緊急アピールを紹介いただき、それに対するレスポンスと理解した。この件、田島幹事(会員)に学術会議での紹介の労に感謝したい。

(出口幹事)

- 幹事会に出ていたが、私はよく頑張ったと思う。大変立派な文章ができ、まず感謝したい。
- 雑誌社との経済的な問題というか、契約で雑誌社も儲けないといけないことも絡んでいる。いくつか経験したのは Physics Letter B はフリーで見られるようになった。みんなが読まなくなった。Physics Letter B は、昔はよく利用されていたが、あまりにも高くて、最近フリージャーナルに負けた。去年ぐらいから Physics Letter B はフリーで見られるようになった。そういう戦いと言う面もあり、かなり難しい。
- 緊急という側面は確かだ。大学の図書館によっては Physical Review が切られる。これは多分致命的な問題だろう。御茶ノ水大学でも Physical Review Letters と Physical Review はぎりぎり買っている。もうちょっと予算が落とされると、多分切られる。そうなると、大学の先生は自分で APS とかの学会員になれば読めるかもしれないが、学生は読めない。たしかに大変な危機感を持つ。

- この辺はヨーロッパの大学とかはもっとうまいことやっているの、日本の大学もなにか上手くやったほうが良い。
- 私は高分子物理をやっているが、高分子物理関係ではエルゼビアが大変強くて、取らないわけにはいかない。東工大とか、高分子物理が強いところを持つ大学は必ずエルゼビアを取る。すると予算がなくなるので、Physical Review とかを落としてしまう。大きい大学でも、もしかしたら、数年間の間に Physical Review, Letters が読めなくなるところが出てくるのではないかと怖い。
- 先週ボストンで、ある大学に行ったが、そこではエルゼビアが見られなかった。アメリカの大学でもやっぱり負けているところがある。MIT とか、ハーバードは読めるだろうが、ある大学のボストン校となると読めないということだ。

(石田委員長)

- 指摘の非常に困っている事例は、ピックアップすると相当たくさんある。そういった実情を正確に、政策を決める人、政策に対してアドバイスできる立場の人に伝えていくのが、非常に重要だ。今「論文が読めない」という状況は、おそらく3年とか5年で、なんとか杖をついて歩いていた人まで、もう歩けないぐらいにひどくダメージを受けるのではないかと。
- 研究者の方々は、共有して、かつ、共感しながらやっていかないとダメだ。そこまで行けば、大型計画でなくとも、コミュニティーがちゃんと理解すれば、問題に対しても一定の影響力となる。
- 先ほど伊藤委員長の発言と同じことを、文部省の担当課から私のところに「文科省と物性グループの考えは異なる」という連絡もあった。わたしは丁寧に応答した。息の長い活動で文科省の考え方を変えていく時間スケールまで視野に入れて考えたら良い。私たちが正確な情報を伝えるべきだ。

(田中事務局長)

- 時間もだいぶ経過した。

(石田委員長)

- 最後に、緊急アピールの問題というのは「物性グループとして息の長いロングレンジで取り組んでいったら良いのではないかと提案」をみなさんにお諮りしたい。如何か。(拍手承認)

(石田委員長)

- 感謝する。
- 私たちの任期が終わっても、清水次期委員長の事務局に対しても、どうか息長いサポートをお願いしたい。もちろん物性コミュニティーとしてサポートして行きたい。次期事務局まで視野に入れての対応として理解して行きたい。

6. その他 (特になし)

7. 物性グループ入会受付 (会場で事務局が受付を行った)

8. 終了・散会 (田中事務局長) [閉会宣言をした。]

(終了)